

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼンショー

コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経理本部長

(氏名) 湯原 隆男

TEL 03-5783-8818

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	310,180	9.8	7,786	△49.0	6,175	△56.5	2,473	△52.4
20年3月期	282,498	38.1	15,268	17.9	14,190	7.5	5,196	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.06	—	8.2	2.8	2.5
20年3月期	44.23	—	16.4	6.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 245百万円 20年3月期 580百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	224,762	42,005	13.2	251.60
20年3月期	215,681	42,618	14.2	260.85

(参考) 自己資本 21年3月期 29,558百万円 20年3月期 30,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,711	△12,996	△5,017	21,634
20年3月期	17,136	△28,978	10,184	27,248

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,409	27.1	4.5
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,409	57.0	4.7
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		52.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,303	13.9	5,177	16.7	3,873	4.1	530	△79.7	4.52
通期	346,927	11.8	11,512	47.8	9,000	45.7	2,683	8.5	22.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社華屋与兵衛) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」
28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 118,826,400株 20年3月期 118,826,400株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,344,933株 20年3月期 1,344,747株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	138,278	23.4	4,200	△46.8	4,095	△45.8	2,086	△32.0
20年3月期	112,070	33.5	7,895	6.3	7,559	△7.8	3,067	△10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.76	—
20年3月期	26.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	145,716	26,908	18.5	229.05
20年3月期	147,596	25,482	17.3	216.91

(参考) 自己資本 21年3月期 26,908百万円 20年3月期 25,482百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	157,574	14.0	5,199	23.8	5,068	23.7	2,834	35.8	24.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、上半期はガソリン価格の高騰、食材価格の上昇等により消費マインドが冷え込み、下半期に入りガソリン価格が下落した後も個人消費の低下、外食回数の減少など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、ガソリン価格の乱高下等による消費マインドの冷え込み等を受け、既存店前年比売上高が96.1%と前年を下回りました。そのうち、郊外立地が中心のファミリーレストランカテゴリーの同前年比は93.4%と厳しい状況で推移いたしました。一方で、堅調な牛丼カテゴリーを中心にグループ全体で405店舗の出店を行った結果、連結売上高は前年を上回りました。また、上記既存店前年比の未達及び食材価格の上昇等により、連結営業利益・連結経常利益及び連結当期純利益は前年を下回りました。

当連結会計年度末の店舗数は、405店舗出店、46店舗退店した他、株式会社華屋与兵衛の新規連結による169店舗の増加があった結果、3,648店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,101億80百万円、営業利益77億86百万円、経常利益61億75百万円、当期純利益24億73百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、当社はフード事業以外の種類別セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、294店舗出店、5店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を1店舗行った結果、1,625店舗となりました。内訳は、すき家1,203店舗、株式会社なか卯422店舗（FC58店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理とサービスの強化を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2008年4月に1,000店舗を突破し、より多くのお客様にお気軽にご利用いただけるような店舗体制を構築してまいりました。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

2008年8月には、生誕29周年の「キン肉マン」と「すき家+なか卯」がタッグを組み、キン肉マン祭りを行い、これまで一度もご利用されたことのないお客様にもご来店いただくことができました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,171億21百万円となりました。

(ファミリーレストランカテゴリー)

ファミリーレストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、74店舗出店、13店舗退店し、グループ内の他の業態からの転換を15店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った他、株式会社華屋与兵衛の新規連結による169店舗の増加があった結果、1,477店舗となりました。また、サンデーサン業態からココス業態への業態転換を25店舗行っております。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン連結552店舗（ライセンスー83店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン296店舗、株式会社サンデーサン252店舗、カタリーナ・レストラン・グループ194店舗（FC22店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛171店舗等であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードな価格帯のファミリーレストラン「ココス」につきましては、店舗従業員の教育の強化によるサービス水準の向上など、QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）の向上に力を注いでまいりましたが、消費マインドの低下により、既存店前年比は厳しい状況が継続しております。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営する手ごねハンバーグ・サラダバーの「ビッグボーイ」「ミルクウェイ」「ヴィクトリアステーション」につきましては、主力の大俵ハンバーグのブラッシュアップと、サラダバーの鮮度向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、主力である「ジョリーパスタ」のブランド強化を図るため、季節の食材を取り入れたメニューの導入や自社工場内でのソース改良等による商品力の向上を推進いたしました。

カタリーナ・レストラン・グループが米国にて経営するファミリーダイニングの「ココス」「キャローズ」につきましては、2008年9月のリーマンショック等による米国景気の低迷を受け、既存店売上高の厳しい状況

が継続しておりますが、その中において生産性の改善及びQ S C水準の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,399億12百万円となりました。

また、2008年10月に、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県に「華屋与兵衛」169店舗及び「華の家」2店舗（2008年9月末現在）を展開する株式会社華屋与兵衛株式の過半数を取得し、第3四半期より連結対象となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、28店舗出店、18店舗退店、グループ内の他の業態への転換を5店舗行った結果、309店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社101店舗、株式会社日本ウェンディーズ72店舗、株式会社GMフーズ109店舗、株式会社はま寿司27店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、242億93百万円となりました。

（焼肉カテゴリー）

焼肉カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、3店舗出店、2店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を3店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った結果、96店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん60店舗、株式会社宝島36店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、110億79百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は世界景気の後退懸念に起因する景気下振れリスクが高まることが予想されます。外食産業におきましても、厳しい環境が当面継続することが想定されます。

当社グループはこのような環境のもと、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）による商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高3,469億27百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益115億12百万円（同47.8%増）、経常利益90億円（同45.7%増）、当期純利益26億83百万円（同8.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店等に伴う設備投資等により90億80百万円増加いたしました。また、負債につきましては、設備投資等に伴う長期借入金の増加及びリース債務の計上等により96億92百万円増加いたしました。純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加はありましたが、為替換算調整勘定の減少等により6億12百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、関係会社株式の売却に伴う収入等があった一方、出店に伴う支出、支払利息及び法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には216億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、127億11百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等があった一方、投資有価証券の売却による収入等があった結果、129億96百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増減額が減少した他、配当金支払による支出等を行った結果、50億17百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期
自己資本比率 (%)	12.4%	11.4%	16.2%	14.2%	13.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4%	137.8%	79.1%	32.0%	24.6%
債務償還年数 (年)	5.6	5.7	9.0	8.0	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	19.9	15.2	9.5	6.1

- 注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2009年3月期より有利子負債にリース債務を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当連結会計年度における配当は、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を予定しております。

次期の配当につきましても、上記方針に従い、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

①原材料の調達について

今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④主力事業への依存について

当社グループは現在、主として牛丼カテゴリー、ファミリーレストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、焼肉カテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業績の向上を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、顧客をM&A後において維持することがで

きない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約65.8%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にありますが、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、当社米国100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストランとキャローズレストランの経営を行っており、2009年3月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に194店舗を有しております。同社が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システムによる更なる強化が可能であると考えます。しかしながら、米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社35社、関連会社2社の計38社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

(1) 牛丼カテゴリー

当社につきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯につきましては、こだわり卵の親子丼、京風うどんの「なか卯」を都心部中心に直営及びFCで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) ファミリーレストランカテゴリー

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を関東・関西中心に直営及びFCで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、ハンバーグなど直火焼き商品を提供するファミリーレストランを直営展開しております。関東・関西中心に「ビッグボーイ」、東北で「ミルクィーウェイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」及びイタリアの台所「フラカッソ」を関東・関西中心に直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

株式会社華屋与兵衛につきましては、和食専門店「華屋与兵衛」、「華の家」を関東で直営展開しております。

(3) ファストフードカテゴリー

大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」と、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心に直営及びFCで展開しております。

株式会社日本ウェンディーズにつきましては、パティの美味しいハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社GMフーズにつきましては、北海道ラーメンの「伝丸」、中華料理の「天下一」などを関東中心に直営展開しております。

株式会社はま寿司につきましては、回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。

(4) 焼肉カテゴリー

株式会社ぎゅあんににつきましては、焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、「いちばん」などを関西中心に直営展開しております。

株式会社宝島につきましては、ファミリー焼肉レストランの「宝島」を北関東中心に直営展開しております。

(5) その他

株式会社シカゴピザは、ピザの宅配を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、しょうゆ及び調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社麺工房は、中華麺などの製造・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な業務としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な業務としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な業務としております。

株式会社グローバルウェアは、ユニフォームの企画・デザイン・販売を主な業務としております。

株式会社グローバルシーフードは、水産物の仕入・販売を主な業務としております。

お客様

商品とサービスの提供

フード業の経営

牛丼カテゴリ 2社 ・当社(すき家) ・㈱なカ卯	ファミリーレストラン カテゴリ 8社 ・㈱コスジャパン ・㈱ビッグボーイジャパン ・㈱サンダーザン ・Catalina Restaurant Group Inc. ・㈱華屋与兵衛 他3社	ファストフード カテゴリ 4社 ・大和フーズ㈱ ・㈱日本ウェンディーズ ・㈱GMフーズ ・㈱はま寿司	焼肉カテゴリ 2社 ・㈱ぎゅあん ・㈱宝島
--------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------	-----------------------------

仕入・商品開発・店舗開発サポート
設備・消耗品・食材等の供給

その他カテゴリ 20社	
・㈱カゴピザ ・㈱テクノサポート ・㈱ロナジャパン ・㈱サンピシ ・㈱麺工房	・㈱グローバルフーズ ・㈱グローバルフレッシュサプライ ・㈱グローバルテーブルサプライ ・㈱グローバルウェア ・㈱グローバルシーフード 他10社

当社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界から飢えと貧困をなくす」という基本理念の下に、フード業を幅広く展開し、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供するという使命をもって、フード業においてグローバルな展開を行っております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする一貫体制（マス・マーチャンダイジング・システム）の構築に努めております。

マス・マーチャンダイジング・システムを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

①マス・マーチャンダイジング・システムの進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、マス・マーチャンダイジング・システムによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

②出店及びM&Aによる成長

競争力の高い牛丼カテゴリーの積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしてまいります。また、M&Aの活用により、マス・マーチャンダイジング・システムの強化を図ってまいります。

③ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

④食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティ確立、食材の品質検査等強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,274	21,664
受取手形及び売掛金	2,755	3,960
たな卸資産	3,851	
商品及び製品		3,079
仕掛品		275
原材料及び貯蔵品		1,462
繰延税金資産	3,510	3,788
その他	5,921	7,566
貸倒引当金	△37	△55
流動資産合計	43,276	41,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,027	120,360
減価償却累計額	△50,723	△56,105
建物及び構築物（純額）	55,303	64,254
機械装置及び運搬具	9,875	10,987
減価償却累計額	△5,075	△5,546
機械装置及び運搬具（純額）	4,799	5,441
土地	8,532	8,637
リース資産		4,276
減価償却累計額		△446
リース資産（純額）		3,830
建設仮勘定	602	1,274
その他	16,569	22,502
減価償却累計額	△8,844	△12,348
その他（純額）	7,724	10,154
有形固定資産合計	76,962	93,592
無形固定資産		
のれん	14,015	16,271
その他	9,862	7,312
無形固定資産合計	23,878	23,583
投資その他の資産		
投資有価証券	24,269	9,574
差入保証金	27,013	29,497
長期貸付金	23	11
長期前払家賃	14,251	18,774
繰延税金資産	2,266	3,079
その他	3,798	4,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	71,527	65,816
固定資産合計	172,368	182,993
繰延資産		
株式交付費	37	9
社債発行費		18
繰延資産合計	37	27
資産合計	215,681	224,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,683	10,350
短期借入金	15,656	14,991
1年内返済予定の長期借入金	34,765	40,178
リース債務		813
未払法人税等	3,453	1,314
賞与引当金	1,448	1,555
デリバティブ債務	4,126	2,700
その他	13,606	15,959
流動負債合計	81,739	87,864
固定負債		
長期借入金	86,516	84,754
リース債務		3,235
退職給付引当金	680	673
役員退職慰労引当金	17	12
その他	4,110	6,216
固定負債合計	91,323	94,892
負債合計	173,063	182,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	15,800	16,169
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	34,305	34,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,088	△1,097
繰延ヘッジ損益	△2,702	△1,790
為替換算調整勘定	130	△2,227
評価・換算差額等合計	△3,660	△5,115
少数株主持分	11,973	12,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
純資産合計	42,618	42,005
負債純資産合計	215,681	224,762

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	282,498	310,180
売上原価	89,608	109,019
売上総利益	192,889	201,161
販売費及び一般管理費	177,620	193,374
営業利益	15,268	7,786
営業外収益		
受取利息	399	215
受取配当金	65	83
持分法による投資利益	580	245
賃貸料収入	803	889
負ののれん償却額	1	3
匿名組合収益配当金		257
その他	623	625
営業外収益合計	2,474	2,320
営業外費用		
支払利息	1,850	2,140
賃貸費用	676	740
デリバティブ評価損		630
為替差損	711	39
その他	315	381
営業外費用合計	3,553	3,931
経常利益	14,190	6,175
特別利益		
固定資産売却益	77	119
投資有価証券売却益	84	510
貸倒引当金戻入額	0	0
賃貸契約解約違約金	49	12
営業補償金	227	126
退職給付引当金戻入額	53	
その他	34	45
特別利益合計	526	813

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2007年4月1日
至 2008年3月31日)

当連結会計年度
(自 2008年4月1日
至 2009年3月31日)

特別損失		
固定資産売却損	3	40
固定資産除却損	799	699
賃貸物件解約損	187	37
減損損失	213	248
在外子会社関連損失	947	
役員退職慰労金	352	
投資有価証券評価損		1,727
その他	491	612
特別損失合計	2,995	3,365
税金等調整前当期純利益	11,720	3,624
法人税、住民税及び事業税	5,537	2,463
法人税等調整額	△538	△1,816
法人税等合計	4,998	647
少数株主利益	1,525	503
当期純利益	5,196	2,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	10,012	10,012
利益剰余金		
前期末残高	12,136	15,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,409
当期純利益	5,196	2,473
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△122	△152
当期変動額合計	3,663	911
当期末残高	15,800	16,169
自己株式		
前期末残高	△1,597	△1,597
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,597	△1,597
株主資本合計		
前期末残高	30,641	34,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,409
当期純利益	5,196	2,473
自己株式の取得	△0	△0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△122	△152
当期変動額合計	3,663	911
当期末残高	34,305	34,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	△1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,106	△8
当期変動額合計	△1,106	△8
当期末残高	△1,088	△1,097
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,507	△2,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,210	911
当期変動額合計	△4,210	911
当期末残高	△2,702	△1,790
為替換算調整勘定		
前期末残高	489	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	△2,358
当期変動額合計	△358	△2,358
当期末残高	130	△2,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,015	△3,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,675	△1,455
当期変動額合計	△5,675	△1,455
当期末残高	△3,660	△5,115
少数株主持分		
前期末残高	10,951	11,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	473
当期変動額合計	1,021	473
当期末残高	11,973	12,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,608	42,618
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,409
当期純利益	5,196	2,473
自己株式の取得	△0	△0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△122	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,653	△981
当期変動額合計	△990	△69
当期末残高	42,618	42,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,720	3,624
減価償却費	7,975	10,224
のれん償却額	661	872
負ののれん償却額	△1	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137	△112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△148	△85
受取利息及び受取配当金	△305	△298
支払利息	1,850	2,140
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	△510
有形固定資産売却損益 (△は益)	△73	△78
有形固定資産除却損	763	656
その他の特別損益 (△は益)	336	251
その他の営業外損益 (△は益)	1	370
売上債権の増減額 (△は増加)	93	△1,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△902	△885
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,423	1,140
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	66
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△357	942
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	337	872
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△263	△143
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△22	△199
減損損失	213	248
持分法投資利益	△580	△100
為替差損益 (△は益)	766	41
小計	23,591	19,323
利息及び配当金の受取額	300	149
利息の支払額	△1,802	△2,079
法人税等の支払額	△4,952	△4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,136	12,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	15	11
有形固定資産の取得による支出	△22,612	△18,972
有形固定資産の売却による収入	633	551
無形固定資産の取得による支出	△394	△613
無形固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出		△465
投資有価証券の取得による支出	△763	△52
投資有価証券の売却による収入	113	13,370
貸付けによる支出	△50	△8
貸付金の回収による収入	247	125
関係会社株式の取得による支出	△2,093	△360
敷金・差入保証金の差入による支出	△2,619	△2,677
保険積立金の収支	119	320
権利金への支出	△176	△172
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,203	1,026
長期前払家賃の支出	△1,856	△3,851
その他	△746	△1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,978	△12,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,988	△3,085
長期借入れによる収入	54,653	46,638
リース債務の返済による支出		△476
長期借入金の返済による支出	△30,595	△47,155
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の自己株式取得による支出	△7	△22
社債の発行による収入		1,000
社債の償還による支出	△100	
割賦債務の返済による支出	△100	△237
配当金の支払額	△1,409	△1,396
少数株主への配当金の支払額	△281	△281
その他	14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,184	△5,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△609	△312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,266	△5,614
現金及び現金同等物の期首残高	29,454	27,248
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	
現金及び現金同等物の期末残高	27,248	21,634

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は31社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、 (株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エ イ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサ プライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャ パン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ (株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲 管理(上海)有限公司、 Zensho America Corporation、(株)なか卯、 (株)グローバルウェア、(株)宝島、(株)エルトリ ートジャパン、(株)サンビシ、 Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロ ナジャパン、(株)サンデーサン他9社 (株)CS他2社は、当連結会計年度におい て新たに設立し、他1社は株式の取得によ り新たに子会社となったため、当連結会計 年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。 なお、2007年8月1日付で、(株)サン デーサンが、(株)サンデーサン・エンタ ープライズ及び(株)サンデーサントレー ディングスを吸収合併しました。</p>	<p>(1) 子会社は35社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、 (株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エ イ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサ プライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャ パン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ (株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲 管理(上海)有限公司、 Zensho America Corporation、(株)なか卯、 (株)グローバルウェア、(株)宝島、(株)エルトリ ートジャパン、(株)サンビシ、 Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロ ナジャパン、(株)サンデーサン他13社 株式会社シカゴピザ他1社は、当連結会 計年度において新たに設立し、株式会社華 屋与兵衛他1社は株式の取得により新たに 子会社となったため、当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社名 カッパ・クリエイト(株) (株)あきんどスシロー</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 該当する会社はありません。 なお、2007年8月1日付で、(株)サンデーサンが、(株)サンデーサン・エンタープライズ及び(株)サンデーサントレーディングスを吸収合併しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 (株)あきんどスシロー 他1社 なお、当連結会計年度において、カッパ・クリエイト株式会社は株式を一部売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) (株)ココスジャパン、(株)CS</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、(株)GMフーズ、(株)麺工房、(株)はま寿司、(株)宝島及び(株)エルトリートジャパンについては、当連結会計年度より決算日を従来の2月末日から3月末日に変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2007年3月1日から2008年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) (株)ココスジャパン、(株)CS</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>①株式交付費 3年間で定額法により償却</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より主として10年に変更しております。</p> <p>この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 社債の償還期間で定額法により償却</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、㈱ビッグボーイジャパン、㈱サンデーサン以外の連結子会社及び当社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>㈱サンデーサンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する旧内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、同社は2007年7月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>㈱サンデーサンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する旧内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金 ③ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ④ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性の評価方法 同左
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>米国子会社で発生した「のれん」は、米国会計基準に基づき償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っていましたが、当連結会計年度から、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>当社は、今後の業容拡大のために長期的な視野に立脚したM&Aによる積極的な投資活動を展開する新たな経営の局面に入りました。これに伴い、投資の回収期間を見直したところ、その期間は投資対象である事業や子会社によって異なり、「のれん」が事業や子会社の経営の根幹である本業の成長に基づいて発生している場合には従来の償却年数である10年以上の長期にわたるものと考えられることから、20年以内の合理的な年数による定額法により償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ462百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>当連結会計年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から2006年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額を固定負債のその他(長期未払金)として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、特別損失の役員退職慰労金に352百万円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、㈱ココスジャパン及び大和フーズ㈱は、従来、㈱ココスジャパンは2006年5月25日、大和フーズ㈱は2006年6月21日に、それぞれ開催された定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高2百万円)を役員退職慰労引当金としておりましたが、当連結会計年度から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ378百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は32百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分記載しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,298百万円、194百万円、1,358百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

当社は、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をフード業と位置付けており、当連結会計年度より、事業区分を「外食事業・その他事業」から「フード事業」に変更しております。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

当社は、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をフード業と位置付けており、当連結会計年度より、事業区分を「外食事業・その他事業」から「フード事業」に変更しております。

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	250,270	32,141	85	282,498		282,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	250,271	32,141	85	282,499	△1	282,498
営業費用	235,255	31,723	196	267,175	54	267,229
営業利益	15,016	418	△110	15,323	△55	15,268
II 資産	179,372	17,791	431	197,594	18,086	215,681

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は55百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,627百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したことにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は89百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は36百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6. に記載のとおり従来、当社及び国内子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っていましたが、当連結会計年度から、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却する方法に変更したことにより、日本の営業費用は462百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,486	25,576	117	310,180		310,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	136	—	140	△140	—
計	284,490	25,712	117	310,321	△140	310,180
営業費用	276,083	26,203	198	302,485	△92	302,393
営業利益	8,407	△491	△81	7,835	△48	7,786
II 資産	196,072	13,780	477	210,330	14,431	224,762

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,790百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、北米の営業利益は378百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当連結会計年度の日本の営業利益は32百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）

	北米	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	32,141	85	32,227
II 連結売上高（百万円）	—	—	282,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	0.0	11.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	260.85円	1株当たり純資産額	251.60円
1株当たり当期純利益金額	44.23円	1株当たり当期純利益金額	21.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,196	2,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,196	2,473
期中平均株式数(株)	117,481,670	117,481,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,139	11,321
売掛金	3,948	5,512
製品	101	
半製品	57	
原材料	469	
商品及び製品		225
貯蔵品	16	
原材料及び貯蔵品		483
前払費用	1,004	1,236
前払家賃	398	283
繰延税金資産	1,791	2,044
未収入金	299	505
短期貸付金	2,285	5,728
1年内回収予定の長期貸付金	6,070	7,333
その他	121	477
流動資産合計	31,702	35,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,572	22,334
減価償却累計額	△6,871	△7,808
建物（純額）	12,701	14,525
構築物	4,478	5,337
減価償却累計額	△1,442	△1,652
構築物（純額）	3,036	3,684
機械及び装置	2,874	3,137
減価償却累計額	△770	△1,025
機械及び装置（純額）	2,104	2,112
車両運搬具	25	30
減価償却累計額	△8	△14
車両運搬具（純額）	16	15
工具、器具及び備品	5,146	6,231
減価償却累計額	△2,155	△2,957
工具、器具及び備品（純額）	2,990	3,274
土地	2,557	2,908
リース資産		1,770
減価償却累計額		△153
リース資産（純額）		1,616
建設仮勘定	155	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
有形固定資産合計	23,561	28,506
無形固定資産		
借地権	83	83
電話加入権	71	72
ソフトウェア	345	561
無形固定資産合計	499	717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488	3,469
関係会社株式	57,333	44,147
関係会社出資金	503	700
長期貸付金	13,645	11,693
長期前払家賃	7,242	8,501
繰延税金資産	1,251	1,547
差入保証金	7,076	8,437
保険積立金	79	84
その他	1,176	2,728
投資その他の資産合計	91,795	81,311
固定資産合計	115,857	110,536
繰延資産		
株式交付費	37	7
社債発行費		18
繰延資産合計	37	25
資産合計	147,596	145,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,547	7,076
短期借入金	18,842	14,270
1年内償還予定の社債		336
1年内返済予定の長期借入金	24,683	26,149
リース債務		292
未払金	3,255	4,291
未払費用	373	397
未払法人税等	1,314	306
未払事業所税	40	54
未払消費税等	278	365
前受金	115	165
預り金	48	101
賞与引当金	375	320
デリバティブ債務	3,516	2,362
その他	0	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
流動負債合計	58,392	56,493
固定負債		
社債		664
長期借入金	60,952	56,039
リース債務		1,417
退職給付引当金	91	85
預り保証金	1,855	2,814
デリバティブ債務	418	949
その他	403	343
固定負債合計	63,721	62,314
負債合計	122,114	118,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金	10,012	10,012
資本剰余金合計	10,012	10,012
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	28
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7,236	7,920
利益剰余金合計	10,353	11,029
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	28,857	29,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,033	△1,034
繰延ヘッジ損益	△2,341	△1,590
評価・換算差額等合計	△3,375	△2,625
純資産合計	25,482	26,908
負債純資産合計	147,596	145,716

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	112,070	138,278
売上原価		
期首製品・半製品・原材料たな卸高	361	462
当期原材料仕入高	42,410	59,236
当期製品・半製品製造原価	16,797	21,685
合計	59,569	81,384
期末製品・半製品・原材料たな卸高	462	538
売上原価合計	59,106	80,845
売上総利益	52,963	57,432
販売費及び一般管理費	45,068	53,231
営業利益	7,895	4,200
営業外収益		
受取利息	560	384
受取配当金	1,024	880
為替差益		225
賃貸料収入	1,256	1,862
雑収入	219	587
営業外収益合計	3,060	3,940
営業外費用		
支払利息	1,345	1,391
社債利息	0	0
為替差損	662	
デリバティブ評価損		630
賃貸収入原価	1,218	1,805
雑損失	169	218
営業外費用合計	3,396	4,044
経常利益	7,559	4,095
特別利益		
投資有価証券売却益		772
賃貸物件解約益	16	
営業補償金	26	42
その他		2
特別利益合計	43	817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	156	39
賃貸物件解約損	0	0
関係会社債権放棄損	1,400	
役員退職慰労金	352	
関係会社株式評価損		1,565
投資損失引当金繰入額		1,667
その他	163	252
特別損失合計	2,071	3,526
税引前当期純利益	5,530	1,387
法人税、住民税及び事業税	2,565	345
法人税等調整額	△102	△1,045
法人税等合計	2,462	△699
当期純利益	3,067	2,086

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 材料費							
期首原材料たな卸高		94			165		
当期原材料仕入高		13,457			17,418		
差引き；期末原材料た な卸高		165	13,386	79.7	159	17,425	80.4
II 労務費			2,066	12.3		2,417	11.1
III 経費	※2		1,344	8.0		1,842	8.5
当期総製造費用			16,797	100.0		21,685	100.0
当期製品・半製品製造 原価			16,797			21,685	

(脚注)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
地代家賃	230百万円	地代家賃	273百万円
水道料	143	水道料	195
減価償却費	250	減価償却費	399

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	10,012	10,012
資本剰余金合計		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	10,012	10,012
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	36
当期変動額		
特別償却準備金の積立	36	
特別償却準備金の取崩		△7
当期変動額合計	36	△7
当期末残高	36	28
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,614	7,236
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
特別償却準備金の積立	△36	
特別償却準備金の取崩		7
当期純利益	3,067	2,086
当期変動額合計	1,621	683
当期末残高	7,236	7,920
利益剰余金合計		
前期末残高	8,695	10,353
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,409
特別償却準備金の積立	—	
当期純利益	3,067	2,086
当期変動額合計	1,658	676
当期末残高	10,353	11,029
自己株式		
前期末残高	△1,597	△1,597
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,597	△1,597
株主資本合計		
前期末残高	27,199	28,857
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,409
当期純利益	3,067	2,086
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,658	676
当期末残高	28,857	29,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11	△1,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022	△1
当期変動額合計	△1,022	△1
当期末残高	△1,033	△1,034
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,536	△2,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,878	750
当期変動額合計	△3,878	750
当期末残高	△2,341	△1,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,525	△3,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,900	749
当期変動額合計	△4,900	749
当期末残高	△3,375	△2,625
純資産合計		
前期末残高	28,725	25,482
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,409
当期純利益	3,067	2,086
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,900	749
当期変動額合計	△3,242	1,426
当期末残高	25,482	26,908

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. 役員の変動

(2009年5月13日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小川 一政 (現 Catalina Restaurant Group Inc. COO)

・新任監査役候補

監査役 塩田 孝一 (現 監査役業務室長)